



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,045	△35.0	△155	—	△131	—	△144	—
2020年3月期第1四半期	1,608	1.1	259	14.7	273	19.6	141	△11.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △77百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 121百万円(△34.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△26.47	—
2020年3月期第1四半期	17.62	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	50,770	8,519	16.8
2020年3月期	55,030	8,856	16.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 8,519百万円 2020年3月期 8,856百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2021年3月期の連結業績予想」における事由により、2021年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	8,897,472株	2020年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,425,629株	2020年3月期	3,425,629株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	5,471,843株	2020年3月期1Q	8,015,771株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、6月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、製造業において6四半期、非製造業において4四半期連続で低下し、輸出は経済活動の正常化が進む中国向けで持ち直しの動きがみられるものの、欧米向けの自動車関連を中心に大きく減少するほか、感染再拡大の防止による入国規制の継続によりインバウンド消費もほぼゼロになるなど内外需ともに大きく下振れしております。先行きの経済は、外需については諸外国の経済活動再開の足取りが鈍く、貿易活動の回復に時間を要するほか、内需についても自粛ムードの残存や入店規制等の感染防止策の影響により正常化に時間を要することが予想され、急激な回復は見込めない見通しであります。

一方、世界経済は、米国では新型コロナウイルス感染拡大後の経済活動の再開により、6月の米国供給管理協会(I S M)製造業景況感指数は製造業、非製造業ともに良し悪しの判断となる50を上回る水準まで上昇し、景況感は大きく回復しているものの、6月後半の感染再拡大に伴う自粛ムードにより消費マインドは引き続き弱含んでおります。中国では新型コロナウイルス感染拡大後の経済活動の再開により工業生産を中心に前年並みの水準に回復し、感染拡大前の受注分が集中的に出荷されたことや、各国でテレワークやオンライン授業が広まったことによる情報通信機器の需要増により輸出が一時的に持ち直しております。先行きは米国においては感染が再拡大した州を中心に経済活動の再開延期や中止が決定されたことや、自粛ムードによる消費抑制が長期化する見通しであることから、伸び悩むことが予想され、中国においては外需の停滞や活動制限の継続が重石となり急激な回復は見込めない見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は、新型コロナウイルス感染者拡大に伴う緊急経済対策が好感され、底堅い動きとなり徐々に下値を切り上げました。5月に入ると、海外で経済活動を再開する動きが相次ぎNYダウが上昇、国内市場も追隨して6月には約3か月ぶりに23,000円台を回復しましたが、その後中国での新型コロナウイルスの感染者増加の報道が再び相場を圧迫し、22,000円台での推移となりました。

商品相場においては、原油は3月の急落の後、石油輸出国機構(O P E C)とロシアなど非加盟国を含めたO P E Cプラスでの協調減産合意への期待から値を戻していましたが、米国の原油在庫の積み増しを背景にNY原油が下落、4月には期近物が一時マイナス40ドルまで暴落したことから国内市場も急落場面となりました。その後は新型コロナウイルス感染拡大で急減していた原油需要が持ち直すとの期待感や、米国の原油在庫減少報道から上昇し、6月には一時30,000円台まで上昇しましたが、その後は米国の原油在庫の高止まりが意識され27,000円を中心としたもみ合いに終始しました。

金は新型コロナウイルス感染拡大を背景とした経済の停滞に対するリスク回避の動きから堅調な動きとなりました。その後も米国企業が先行き見通しを下方修正したことや、米国大統領が新型コロナウイルス感染拡大の責任は中国にあるとの認識を示し、対中強硬姿勢を強めたことから金への資金流入が続きNY金が増加、国内市場も6,145円の上場来高値を更新しました。

トウモロコシは3月末に米国農務省が発表した作付意向面積が、前年を大幅に上回る内容であったことや、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から軟調に推移、主要産地である米国の作付けが順調に進んだことも圧迫要因となりました。5月に入ると天候相場特有の動きから反発場面となり水準を切り上げましたが、6月後半には新型コロナウイルスの感染者が増加したことで第二波への懸念が強まり、需要後退見通しから上値の重い展開となりました。

為替市場においては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、市場が大きく揺らぐ中、欧米で感染拡大ペースがやや鈍化したことを受けて、投資家心理が改善したことから4月には109円台前半まで円安ドル高が進みました。しかし5月に入ると、新型コロナウイルスを巡って、米中両国の対立懸念が強まり、リスク回避の動きから105.96円まで円高ドル安が進むなど荒い動きとなりました。107円半ばでもみ合いとなった後、5月の米国雇用統計が市場予想を上回る内容だったことから、米国景気の早期回復への期待感からドル買いが進行し109.85円まで上昇しましたが、その後は修正場面から再び107円台での推移となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高267千枚(前年同期比41.0%減)及び金融商品取引の総売買高326千枚(前年同期比24.1%増)となり、受取手数料1,061百万円(前年同期比21.2%減)、売買損益16百万円の損失(前年同期は259百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益1,045百万円(前年同期比35.0%減)、経常損失131百万円(前年同期は273百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失144百万円(前年同期は141百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産総額は50,770百万円、負債総額は42,250百万円、純資産は8,519百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額50,770百万円は、前連結会計年度末55,030百万円に比べて4,260百万円減少しております。この内訳は、固定資産が21百万円増加したものの、流動資産が4,281百万円減少したものであり、主に「現金及び預金」が1,837百万円、及び「差入保証金」が2,129百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債総額42,250百万円は、前連結会計年度末46,173百万円に比べて3,922百万円減少しております。この内訳は、流動負債が3,869百万円、固定負債が53百万円それぞれ減少したものであり、主に「預り証拠金」が4,196百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産8,519百万円は、前連結会計年度末8,856百万円に比べて337百万円減少しております。この内訳は、その他の包括利益累計額が67百万円増加したものの、株主資本が404百万円減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は16.8%(前連結会計年度末は16.1%)となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,648,627	4,811,352
売掛金	-	66,693
委託者未収金	16,506	9,400
トレーディング商品	438,107	444,124
商品	94,319	35,482
保管有価証券	6,961,767	6,456,727
差入保証金	31,640,190	29,510,711
委託者先物取引差金	3,030,725	3,191,188
その他	348,499	365,552
貸倒引当金	△8,630	△2,653
流動資産合計	49,170,111	44,888,577
固定資産		
有形固定資産	3,133,752	3,113,641
無形固定資産		
のれん	596,233	538,533
その他	97,603	91,725
無形固定資産合計	693,836	630,258
投資その他の資産		
その他	2,273,402	2,376,235
貸倒引当金	△240,578	△238,352
投資その他の資産合計	2,032,823	2,137,883
固定資産合計	5,860,413	5,881,783
資産合計	55,030,525	50,770,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	6,688
委託者未払金	730,059	1,239,361
短期借入金	980,004	966,658
未払法人税等	354,876	4,982
賞与引当金	177,917	23,496
役員賞与引当金	67,000	-
預り証拠金	20,650,223	16,454,050
預り証拠金代用有価証券	6,961,767	6,456,727
金融商品取引保証金	13,377,323	14,305,150
その他	850,101	822,475
流動負債合計	44,149,271	40,279,589
固定負債		
長期借入金	406,655	350,000
株式給付引当金	45,101	45,101
役員株式給付引当金	42,542	42,542
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	237,880	235,880
退職給付に係る負債	797,919	789,654
その他	97,246	110,867
固定負債合計	1,812,015	1,758,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	14,588	14,588
特別法上の準備金合計	212,277	212,277
負債合計	46,173,564	42,250,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,840,404	7,435,766
自己株式	△1,797,055	△1,797,055
株主資本合計	8,869,828	8,465,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,471	81,981
為替換算調整勘定	△37,067	△34,857
退職給付に係る調整累計額	7,728	7,464
その他の包括利益累計額合計	△12,867	54,587
純資産合計	8,856,960	8,519,778
負債純資産合計	55,030,525	50,770,361

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,347,921	1,061,697
売買損益	259,871	△16,978
その他	450	510
営業収益合計	1,608,243	1,045,229
販売費及び一般管理費	1,348,491	1,201,002
営業利益又は営業損失(△)	259,751	△155,772
営業外収益		
受取利息	2,987	1,887
受取配当金	13,070	14,936
受取奨励金	278	-
貸倒引当金戻入額	-	8,203
その他	5,233	5,532
営業外収益合計	21,570	30,560
営業外費用		
支払利息	7,364	5,823
為替差損	312	194
貸倒引当金繰入額	21	-
その他	119	-
営業外費用合計	7,817	6,017
経常利益又は経常損失(△)	273,504	△131,230
特別利益		
事業譲渡益	-	28,545
特別利益合計	-	28,545
特別損失		
減損損失	-	11,834
投資有価証券評価損	30,321	14,560
訴訟損失引当金繰入額	31,405	-
特別損失合計	61,726	26,394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	211,778	△129,078
法人税等	70,568	15,736
四半期純利益又は四半期純損失(△)	141,209	△144,814
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	141,209	△144,814



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	141,209	△144,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,049	65,510
為替換算調整勘定	△27,625	2,209
退職給付に係る調整額	△892	△264
その他の包括利益合計	△19,468	67,455
四半期包括利益	121,741	△77,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,741	△77,359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。